

指 示

令和 6 年 2 月 9 日
給付指 2024-13

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた者からの年金請求書等の
受付・審査に係る対応

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 6 年能登半島地震により災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された地域（以下「被災地域」という。）においては、郵便局による集配業務の休止又は遅延の継続及び家屋等の倒壊等（以下「郵便事情等」という。）により、年金又は年金生活者支援給付金請求者（以下「年金請求者等」という。）が、年金請求書又は年金生活者支援給付金請求書（以下「年金請求書等」という。）の添付書類を取得できない状況等が続いているため、その対応方法をお知らせします。
指示の内容	<p>1 概要</p> <p>令和 6 年能登半島地震の被災地域において、郵便事情等により、年金請求者等が年金請求書等を提出する際に添付書類が取得できない場合や年金請求書等を提出できない場合の対応方法は以下のとおりです。</p> <p>2 年金請求書等に必要な添付書類が取得できない場合の取扱い</p> <p>年金請求書等の提出の際に必要な添付書類については、原則、お客様に正規の添付書類を求めてください。</p> <p>ただし、お客様の事情をよく確認した上で、戸籍謄本等の添付が困難な場合等のやむを得ない事情があると考えられる場合には、東日本大震災時の取扱いに倣い、代替書類の写しを正規の添付書類の代わりとして、年金請求書等の受付をできるものとします。</p> <p>具体的な対応方法については、別添を参照してください。</p> <p>3 郵便事情等により年金請求書等を年金事務所に提出できない場合の取扱い</p> <p>郵便事情等により、年金事務所に提出できず、市町村で受付した厚生年金請求書等の受付日については、市町村の受付日を年金事務所の受付日とみなして対応してください。</p> <p>なお、基礎年金請求書等については、取扱いに変更はありません。</p> <p>4 対応期間</p>

	上記 2 及び 3 に係る対応期間は、原則、郵便事情等が復旧するまでの間とします。 5 対応の周知広報 令和 6 年 2 月 9 日に、日本年金機構ホームページへ掲載します。
(注意点)	1 年金事務所等においては、被災者が抱える心情や問題を理解し、丁寧な相談対応を心掛けてください。 2 本指示の内容は、各市町村へ必要に応じて連携してください。 3 年金請求書等の提出手続や審査について、お客様の事情を踏まえた上で個別に協議が必要な場合は、地域部に照会してください。
別添資料	【別添】年金請求時に添付書類を取得できない場合の取扱い

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------

令和 6 年 2 月 9 日
年金給付部

年金請求時に添付書類を取得できない場合の取扱い

1. 概要

令和 6 年能登半島地震により災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された地域（以下「被災地域」という。）においては、郵便局による集配業務の休止又は遅延の継続及び家屋等の倒壊等により、年金又は年金生活者支援給付金請求者（以下「年金請求者等」という。）が、年金請求書又は年金生活者支援給付金請求書（以下「年金請求書等」という。）の提出の際に必要な戸籍謄本等の添付書類を取得できない状況が続いています。このため、東日本大震災時の取扱い（[平成 23 年 4 月 22 日【給付指 2011-122】「東日本大震災における年金給付に関する取扱い【その 2】」（指示・依頼）](#)）に倣い、以下の取扱いにより対応することとします。

※ 令和 6 年 1 月末時点において、石川県の奥能登 4 市町（珠洲市、輪島市、能登町、穴水町）では、郵便局による集配業務の休止又は遅延が継続しています。

2. 対応方法

（1）年金請求書等の受付

年金事務所は、年金請求書等の提出の際に必要な添付書類について、原則、お客様に正規の添付書類を求めてください。

ただし、お客様の事情をよく確認した上で、戸籍謄本等の添付が困難なやむを得ない事情があると考えられる場合には、代替書類（別紙 1 参照）の写しを正規の添付書類の代わりとして、年金請求書等の受付をできるものとします。

なお、代替書類により年金請求書等の受付を行う場合には、併せて年金請求書等に必要な添付書類を後日確認する旨の「同意書」（別紙 2 参照）を受付してください。

※ 障害年金の請求書の提出の際に、診断書等の医療機関の証明の添付が困難なケースについては、個別に地域部に照会の上、対応すること。地域部は照会内容を取りまとめの上、年金給付部障害年金 G に確認すること。

※ 別紙 1 の一覧表に記載のない書類等で対応する場合は、地域部に照会の上、対応すること。地域部においては、照会事項を取りまとめの上、年金給付部給付企画第 1 G に確認すること。

（2）内容審査

①代替書類等による審査

年金事務所は、添付された書類に基づき審査を行った上で、年金請求書等の右上余白に「被災分」と朱書きしてコピーを取得し、原本を事務センター、中央年金センター又は障害年金センターへ回付してください。

年金請求書等を回付する際は、右上余白に「被災分」と朱書きした進達票を別作成の上、回付してください。

後日、正規の添付書類の取得を行うため、「公用請求対象者管理簿」（別紙 3）を作成し、年金請求書等のコピーと併せて管理を行ってください。

②代替書類等によらない審査

令和 6 年 1 月 1 日以降受付した年金請求書等で、請求者本人に公用請求の同意を得ているが、同意書の取得がないため裁定処理を行わない年金請求書等についても「公用請求対象者管理簿」（別紙 3）を作成し、年金請求書等の回付漏れがないように対応してください。

正規の添付書類をお客様から後日提出いただく場合や年金事務所で公用請求により取得する場合は、年金請求書等の適正な管理のため、【年金給付】受付進捗管理システムに「本人照会中」を登録後、備考欄に「震災対応」と入力するようにしてください。

（3）決定後の処理

年金事務所は、「公用請求対象者管理簿」（別紙 3）の対象者について、郵便局の集配業務が再開し郵便機能が回復した頃を見計らって、公用請求により正規の添付書類を取得し、年金請求書等の再審査を行ってください。

公用請求により取得した正規の添付書類については、各年金請求書等の回付先に送付してください。添付書類を送付する際は、「被災分」であることが確認できるよう、年金請求書等のコピーの 1 枚目を添付して送付してください。

決定内容に訂正が必要な場合は、年金事務所は年金請求者等に連絡の上、再裁定等の必要な処理を行ってください。中央年金センターに回付する際は「被災分」と朱書きで記載し、年金請求書等のコピーの 1 枚目を添付してください。

（4）事務センター、中央年金センター及び障害年金センターでの対応

年金事務所から回付された右上余白に「被災分」と朱書きされた年金請求書等については、代替書類（別紙 1 参照）が添付されていることを確認し、添付された書類に基づき入力前確認、審査を行ってください。

また、後日、年金事務所から正規の添付書類等が送付されるため、被災分の年金請求書等に添付してください。

年金請求時における添付書類及び確認書類一覧表

○オンライン記録で確認できた場合又は情報連携で下記※印の住民票情報・所得情報を取得した場合は、代替書類による対応は不要です。
○正規の添付書類の取得が可能となった場合には、原則として公用請求により取得した上で内容の確認を行うこととしてください。

年金種別	添付書類	添付書類により確認すべき事項	代替書類等（公用請求又は情報連携による取得含む）
老齢年金	戸籍謄本（抄本）	生年月日、配偶者との身分関係	続柄が確認できる住民票（世帯全員）、運転免許証等公的機関の証明
	住民票※	生年月日、生計維持関係	マイナンバーカード、運転免許証等公的機関の証明
	所得証明書※	生計維持関係	健康保険被保険者証、3号被保険者認定通知書、年金証書及び裁定通知書、国民年金保険料免除該当通知書、生活保護開始該当通知書
	預貯金通帳の写し	口座番号の確認	公金受取口座を利用している場合は情報連携で確認
	年金加入期間確認通知書	共済加入期間	本人申立とオンライン記録が一致すること
	雇用保険被保険者証	失業給付受給状況	事業主の証明
	戸籍謄本（抄本）	生年月日、死亡者との身分関係	続柄が確認できる住民票（世帯全員）、運転免許証等公的機関の証明
	住民票※	生年月日、生計維持関係	マイナンバーカード、運転免許証等公的機関の証明
	所得証明書※	生計維持関係	健康保険被保険者証、3号被保険者認定通知書、年金証書及び裁定通知書、国民年金保険料免除該当通知書
	預貯金通帳の写し	口座番号の確認	公金受取口座を利用している場合は情報連携で確認
障害年金	死亡診断書の写し	死亡の原因及び死亡年月日の確認	死体検案書
	戸籍謄本（抄本）	生年月日、配偶者との身分関係	続柄が確認できる住民票（世帯全員）、運転免許証等公的機関の証明
	住民票※	生年月日、生計維持関係	マイナンバーカード、運転免許証等公的機関の証明
	所得証明書※	生計維持関係	健康保険被保険者証、3号被保険者認定通知書、年金証書及び裁定通知書、国民年金保険料免除該当通知書
	預貯金通帳の写し	口座番号の確認	公金受取口座を利用している場合は情報連携で確認
	診断書等	障害状態の確認	代替書類等は存在しません
	受診状況等証明書	初診日の確認	代替書類等は存在しません
	戸籍謄本（抄本）	生年月日、死亡者との身分関係	続柄が確認できる住民票（世帯全員）、運転免許証等公的機関の証明
	住民票※	生年月日、生計同一関係	マイナンバーカード、運転免許証等公的機関の証明
	預貯金通帳の写し	口座番号の確認	公金受取口座を利用している場合は情報連携で確認
未支給年金			
支援給付金	戸籍謄本（抄本）	生年月日	続柄が確認できる住民票（世帯全員）、運転免許証等公的機関の証明
	住民票※	世帯員の確認	マイナンバーカード、運転免許証等公的機関の証明
	所得証明書※	支給要件	健康保険被保険者証、3号被保険者認定通知書、年金証書及び裁定通知書、国民年金保険料免除該当通知書

※その他の届書に必要な添付書類の代替書類等は、上記を参照してください。

同意書

私は、震災に伴う影響により、年金等の請求を行う際に本来添付すべき以下の書類の添付ができなかったため、当該書類に代わる書類により手続きを行います。

このため、本来添付すべき戸籍謄本等について取得が可能となった場合には、当該書類について日本年金機構が市役所及び町村役場に対して請求することを同意します。

なお、後日取得される戸籍謄本等により再度審査を行った結果、本日の申請事項等と内容が相違した場合は、今後決定される年金について見直されることについて了承します。

1. 戸籍謄本
2. 戸籍抄本
3. 住民票
4. その他 (_____)

令和 年 月 日

日本年金機構

年金事務所長 殿

基礎年金番号 _____ - _____

氏 名 _____

住 所 _____

[illegible]